

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ネクソン

【英訳名】 NEXON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 オーウェン・マホニー

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目4番5号

【電話番号】 03(6629)5318(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役最高財務責任者 植村 士朗

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目4番5号

【電話番号】 03(6629)5318(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役最高財務責任者 植村 士朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	144,322 (56,009)	175,156 (84,122)	274,462
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	77,470	98,899	135,472
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	54,991 (8,957)	64,968 (24,707)	114,888
四半期(当期)包括利益	(百万円)	69,935	111,694	131,280
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	785,392	867,588	836,668
総資産額	(百万円)	928,109	1,040,215	986,632
親会社の所有者に帰属する基本的 1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	61.90 (10.07)	73.54 (28.10)	128.91
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益	(円)	60.32	72.95	126.55
親会社所有者帰属持分比率	(%)	84.6	83.4	84.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	37,234	58,498	105,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,968	15,041	18,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,569	87,585	21,053
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	306,587	395,684	365,239

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、指定国際会計基準(IFRS)に基づいて作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 当社は、前第3四半期連結会計期間より、要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表において、Stiftelsen Embark Incentiveを当社の連結子会社とし、その保有する当社普通株式を自己株式に含めております。これに伴い、第21期第2四半期連結会計期間における親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益並びに第21期第2四半期連結累計期間及び第20期における親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期(当期)利益及び親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益の算定上、当該自己株式数を基本的加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2022年3月31日付で、当社の連結子会社であったNEXON GT Co., Ltd.は、当社の連結子会社であるNAT GAMES Co., Ltd.を存続会社、NEXON GT Co., Ltd.を消滅会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外されております。また、当該吸収合併に伴い、存続会社の名称を「NEXON Games Co., Ltd.」に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、当社グループの主力事業であるPCオンラインゲーム及びモバイルゲーム市場の成長速度を予測することが難しく、ユーザーの嗜好や人気タイトルの有無などの不確定要素に収益が大きく左右されることから、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、四半期報告書の経営成績の状況につきましては、前年同四半期連結会計期間との比較・分析を中心に説明を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいる先進国を中心に行動制限緩和等により回復傾向の動きが見受けられました。しかし、未だ変異を繰り返す新型コロナウイルス感染症の影響、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や原油をはじめとする資源価格の高騰等、世界情勢は依然不透明な状況が続きました。

わが国経済においては、新型コロナウイルスの新規感染者数も収まりつつあり、緩やかに経済活動の回復がみられた一方で、ウクライナ情勢の長期化や急速な円安に伴う物価上昇等により、景気回復のペースは未だ予断を許さない状況が続きました。

このような状況の中、地域により多少状況は異なったものの、当社グループ全体では事業に大きな影響を受けずに、引き続きPCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、()大規模マルチプレイヤーオンラインゲームへの注力、()PC、コンソール及びモバイル等、あらゆるプラットフォームでのサービス提供、()自社IPの活用、()特別に価値のある新規IPへの投資、を集中戦略として設定し、グローバル事業の成長に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結会計期間においては、複数の主力タイトルの成長に加え、3月24日に配信を開始した『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)の貢献により、過去最高の第2四半期連結会計期間の売上収益を達成しました。

韓国においては、『サドンアタック』(Sudden Attack)が前年同期比で減収となったものの、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』が過去最高の売上収益を更新し、『メイプルストーリー』(MapleStory)や『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)が成長したことから、PCオンラインゲームの売上収益は前年同期比で大幅に増加しました。『メイプルストーリー』(MapleStory)については、4月の19周年アップデート及び6月の夏季アップデートの好評により、アクティブユーザー数、課金ユーザー数、ARPPUがすべて前年同期比で増加しました。モバイルゲームは、『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)及び『ブルーアーカイブ』(Blue Archive)の増収寄与や、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4M』が過去最高の売上収益を更新したことから、売上収益は前年同期比で大幅に増加しました。これらの結果、韓国全体では、過去最高の売上収益を達成しました。

中国においては、主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の成長により、売上収益が前年同期比で増加しました。『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)については、4月21日に実施した労働節アップデートにおけるパッケージ販売がユーザーに好評だったことから、売上収益は前年同期比で増加しました。前四半期に引き続き、短期的な売上獲得よりもユーザーエンゲージメントの向上に注力しました。その結果、6月16日に実施した14周年アップデート及びレベルキャップ開放の好評により、ユーザー指標には着実な改善が見られており、アクティブユーザー数及び課金ユーザー数は、季節性にも関わらず、前四半期比で増加しました。

日本においては、『カウンターサイド』(CounterSide)の増収寄与があったものの、『TRAHA』及び『V4』の減収により、売上収益が前年同期比で微減となりました。

北米及び欧州においては、『Choices: Stories You Play』及び『メイプルストーリー』(MapleStory)が減収となったものの、『メイプルストーリー-M』(MapleStory M)及びその他新作ゲームの貢献により、売上収益が前年同期比で増加しました。

その他の地域においては、『メイプルストーリー』(MapleStory)シリーズ及びその他新作ゲームの貢献により、売上収益は前年同期比で大幅に増加しました。

費用面では、従業員数の増加や定期昇給、ボーナスの増加に伴う人件費の増加や、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』に係るロイヤリティ費用の増加、及び『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)などのモバイルタイトルの成長に伴うサーバー費用の増加により、売上原価は前年同期比で増加しました。販売費及び一般管理費は、モバイルゲームに係るプラットフォーム費用の増加や、主に『アラド戦記モバイル』(Dungeon&Fighter Mobile)のプロモーションによる広告宣伝費の増加、及び従業員数の増加や定期昇給、ボーナスの増加に伴う人件費の増加により、前年同期比で増加しました。

その他の費用については、Embark Studios ABが開発を進めるタイトルのリリース時期の見直しに伴い、『ARC Raiders』のIPに係る減損損失約22億円を計上したことにより前年同期比で増加しました。

また、当第2四半期連結会計期間において外貨建ての現金預金等について為替差益が発生したことにより、前年同期比で金融収益は増加しました。法人所得税費用は、税引前四半期利益が前年同期比で増加したことにより前年同期比で増加しました。

上記の結果、当第2四半期連結会計期間の売上収益は84,122百万円(前年同期比50.2%増)、営業利益は22,684百万円(同47.2%増)、税引前四半期利益は41,698百万円(同200.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は24,707百万円(同175.9%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間については、売上収益は175,156百万円(前年同期比21.4%増)、営業利益は61,204百万円(同4.2%増)、税引前四半期利益は98,899百万円(同27.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は64,968百万円(同18.1%増)となっております。

報告セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

日本

当第2四半期連結累計期間の売上収益は2,287百万円(前年同期比3.3%減)、セグメント損失は5,832百万円(前年同期は4,734百万円の損失)となりました。

韓国

当第2四半期連結累計期間の売上収益は164,460百万円(前年同期比25.0%増)、セグメント利益は73,314百万円(同14.8%増)となりました。韓国セグメントの売上収益には、子会社であるNEXON Korea Corporationの傘下にあるNEOPLE INC.の中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。

中国

当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,618百万円(前年同期比6.1%減)、セグメント利益は794百万円(同23.2%減)となりました。

北米

当第2四半期連結累計期間の売上収益は6,100百万円(前年同期比24.2%減)、セグメント損失は2,176百万円(前年同期は781百万円の利益)となりました。

その他

当第2四半期連結累計期間の売上収益は691百万円(前年同期比19.6%増)、セグメント損失は2,625百万円(前年同期は2,281百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,040,215百万円であり、前連結会計年度末に比べて53,583百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加(前期末比30,445百万円増)、営業債権及びその他の債権の増加(同9,763百万円増)及び持分法で会計処理されている投資の増加(同31,222百万円増)によるものであり、主な減少要因は、その他の預金の減少(同21,890百万円減)によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は163,391百万円であり、前連結会計年度末に比べて22,652百万円増加しております。主な増加要因は、未払法人所得税の増加(前期末比6,972百万円増)、繰延収益の増加(同6,827百万円増)、繰延税金負債の増加(同3,555百万円増)及びその他の流動負債の増加(同3,342百万円増)によるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本の残高は876,824百万円であり、前連結会計年度末に比べて30,931百万円増加しております。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益計上等に伴う利益剰余金の増加(前期末比60,536百万円増)及び在外営業活動体の換算差額の計上等によるその他の資本の構成要素の増加(同49,559百万円増)によるものであり、主な減少要因は、自己株式の取得による減少(同83,968百万円減)によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は83.4%(前連結会計年度末は84.8%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ30,445百万円増加し、395,684百万円となりました。当該増加には資金に係る為替変動による影響44,491百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は58,498百万円(前年同期は37,234百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益98,899百万円によるものであり、主な減少要因は、為替差益34,859百万円によるものであります。

前年同期と比べて、税引前四半期利益と繰延収益が増加したことにより、営業活動による収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は15,041百万円(前年同期は10,968百万円の収入)となりました。主な収入要因は、定期預金の純減少額40,274百万円であり、主な支出要因は、持分法で会計処理されている投資の取得による支出26,204百万円によるものであります。

前年同期と比べて、持分法で会計処理されている投資の取得による支出が発生した一方で、有価証券の取得による支出と無形資産の取得による支出が減少したことにより、投資活動による収入が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は87,585百万円(前年同期は2,569百万円の支出)となりました。主な支出要因は、自己株式の取得による支出84,017百万円によるものであります。

前年同期と比べて、自己株式の取得による支出が発生したことにより、財務活動による支出が増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12,427百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	901,935,138	902,017,710	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式の数は100株であります。
計	901,935,138	902,017,710		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 提出日現在の発行済株式のうち、14,242,343株は、現物出資(関係会社株式 23,966百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2022年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2
新株予約権の数(個)	8,290 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 8,290 (注)2.3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	金銭の払込み又は金銭以外の財産の給付を要しないものとする。
新株予約権の行使期間	2022年4月12日～2024年3月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 2,986 資本組入額 : 1,493
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年に開催される定時株主総会の終了時に付与個数の全部が権利確定する。 ・取締役(取締役であった者を含む)以外の者は、新株予約権を行使することができない。具体的には、新株予約権者は権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、取締役であった者は、退任、退職若しくは解任(懲戒解雇若しくはこれに準ずる場合を除く)又は死亡若しくは障害により取締役の地位を喪失した場合その他取締役会が別途定めるその他正当な理由のある場合に限り、新株予約権を行使できる。 ・新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

新株予約権証券の発行時(2022年4月12日)における内容を記載しております。

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき当社普通株式1株であります。
2. 当社が株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとします。
3. 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

決議年月日	2022年5月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社の従業員 4
新株予約権の数(個)	265,000 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 265,000 (注) 2.3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,065 (注) 4
新株予約権の行使期間	2022年5月13日～2028年5月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 3,065 資本組入額 : 1,533
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 割当日より満1年を経過した日において付与個数のうち、3分の1にあたる個数について権利確定する。以後、3か月経過毎に、割当日より満3年が経過する日まで、付与個数の12分の1にあたる個数について権利確定するものとする。権利確定した新株予約権は、行使開始日から行使可能最終日までの期間に限り、かつ、発行要項及び新株予約権割当契約書に定める他の行使条件が満たされる場合に限り、行使できるものとする。 ・ 原則として、新株予約権者が割当日以後行使の日まで継続して当社又はその子会社の取締役又は従業員としての地位を有していない場合は新株予約権を行使できない。 ・ 新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

新株予約権証券の発行時(2022年5月13日)における内容を記載しております。

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき当社普通株式1株であります。
2. 当社が株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとします。
3. 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。
4. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年4月13日 (注1)	176,862	899,697,331	134	34,980	134	34,230
2022年4月13日 (注2)	355,673	900,053,004	541	35,521	541	34,771
2022年4月14日～ 2022年5月10日 (注3)	714,000	900,767,004	525	36,046	525	35,296
2022年5月10日 (注4)	63,983	900,830,987	94	36,140	94	35,390
2022年5月11日～ 2022年6月27日 (注5)	1,092,862	901,923,849	1,060	37,200	1,060	36,450
2022年6月27日 (注6)	11,289	901,935,138	16	37,216	16	36,466

(注) 1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が176,862株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ134百万円増加しております。

2. 有償第三者割当(Embark Studios ABの従業員に対する第三者割当増資)

発行価格 3,040円

資本組入額 1,520円

割当先 Embark Studios ABの従業員である個人25名

3. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が714,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ525百万円増加しております。

4. 有償第三者割当(Embark Studios ABの従業員に対する第三者割当増資)

発行価格 2,944円

資本組入額 1,472円

割当先 Embark Studios ABの従業員である個人5名

5. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,092,862株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,060百万円増加しております。

6. 有償第三者割当(Embark Studios ABの従業員に対する第三者割当増資)

発行価格 2,863円

資本組入額 1,431.5円

割当先 Embark Studios ABの従業員である個人3名

7. 2022年7月1日から2022年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が60,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ65百万円増加しております。また、同期間に、第三者割当増資により、発行済株式総数が22,572株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ34百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NXC Corporation (常任代理人 当社) (常任代理人 SMBC日興証券株 式会社) (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	17, EUNSU-GIL, JEJU-SI, JEJU-DO, 63141, KOREA (東京都港区六本木1-4-5) (東京都千代田区丸の内1-5-1) (東京都新宿区新宿6-27-30)	253,262,800	29.3
NXMH BV (常任代理人 当社) (常任代理人 株式会社三井住 友銀行) (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部) (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	LOUIZALAAN 326 BOX24, B-1050 ELSENE (BRUSSELS) BELGIUM (東京都港区六本木1-4-5) (東京都千代田区丸の内1-1-2) (東京都港区港南2-15-1) (東京都港区六本木6-10-1)	146,311,400	16.9
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	101,494,700	11.7
JP MORGAN CHASE BANK 380815 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	88,548,900	10.2
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 006 (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROADCENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	38,432,036	4.4
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	37,449,610	4.3
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6-27-30)	11,095,800	1.3
徐 旻	YONGSAN-GU, SEOUL, KOREA	9,715,000	1.1
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	8,077,448	0.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	6,252,953	0.7
計	-	700,640,647	81.0

(注) 2022年4月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、パブリック・インベ
ストメント・ファンドが2022年4月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社とし
て当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含め
ておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パブリック・インベ ストメント・ファン ド (Public Investment Fund)	サウジアラビア王国、11452 リヤド 市、私書箱6847、アルナキル地区、ビル ディング MU04、アルライダ・デジタ ル・シティ	82,226,400	9.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,571,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 865,345,100	8,653,451	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 18,738		同上
発行済株式総数	901,935,138		
総株主の議決権		8,653,451	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクソン	東京都港区六本木一丁目4 番5号	36,571,300		36,571,300	4.1
計		36,571,300		36,571,300	4.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	365,239	395,684
営業債権及びその他の債権	6	17,577	27,340
その他の預金	6	169,689	147,799
その他の金融資産	6	29,140	25,642
その他の流動資産		12,072	15,195
流動資産合計		593,717	611,660
非流動資産			
有形固定資産		24,448	26,433
のれん	7	38,938	42,759
無形資産	7	17,703	11,651
使用権資産		10,985	11,839
持分法で会計処理されている投資	12	58,933	90,155
その他の金融資産	6	202,588	200,228
その他の非流動資産		1,106	1,712
繰延税金資産		38,214	43,778
非流動資産合計		392,915	428,555
資産合計		986,632	1,040,215

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	6	9,354	11,936
繰延収益	8	11,030	15,864
未払法人所得税		16,599	23,571
リース負債		3,045	3,411
引当金		5,787	3,866
その他の流動負債		7,510	10,852
流動負債合計		53,325	69,500
非流動負債			
繰延収益	8	14,354	16,347
リース負債		12,282	12,903
その他の金融負債	6	1,803	2,295
引当金		323	348
その他の非流動負債		4,687	4,478
繰延税金負債		53,965	57,520
非流動負債合計		87,414	93,891
負債合計		140,739	163,391
資本			
資本金	10	34,255	37,306
資本剰余金	10	14,961	16,703
自己株式	10	17,863	101,831
その他の資本の構成要素		92,747	142,306
利益剰余金		712,568	773,104
親会社の所有者に帰属する持分合計		836,668	867,588
非支配持分		9,225	9,236
資本合計		845,893	876,824
負債及び資本合計		986,632	1,040,215

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	5	144,322	175,156
売上原価		35,401	46,890
売上総利益		108,921	128,266
販売費及び一般管理費		50,265	64,797
その他の収益		287	296
その他の費用	7	213	2,561
営業利益		58,730	61,204
金融収益	5,6	23,499	55,152
金融費用		469	7,871
再評価による損失	5,7	4,499	4,995
持分法による投資損益(は損失)	5	209	4,591
税引前四半期利益		77,470	98,899
法人所得税費用		23,203	34,362
四半期利益		54,267	64,537
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		54,991	64,968
非支配持分		724	431
四半期利益		54,267	64,537
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり四半期利益	11	61.90円	73.54円
希薄化後1株当たり四半期利益	11	60.32円	72.95円

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	5	56,009	84,122
売上原価		16,702	24,966
売上総利益		39,307	59,156
販売費及び一般管理費		23,948	34,322
その他の収益		163	136
その他の費用	7	113	2,286
営業利益		15,409	22,684
金融収益	5,6	3,949	31,844
金融費用		1,264	4,176
再評価による損失	5,7	4,499	5,334
持分法による投資損益(は損失)	5	300	3,320
税引前四半期利益		13,895	41,698
法人所得税費用		5,361	17,280
四半期利益		8,534	24,418
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		8,957	24,707
非支配持分		423	289
四半期利益		8,534	24,418
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり四半期利益	11	10.07円	28.10円
希薄化後1株当たり四半期利益	11	9.55円	27.86円

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		54,267	64,537
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	6	2,307	16,630
確定給付型年金制度の再測定額		1	6
持分法によるその他の包括利益		-	7
法人所得税		561	4,505
純損益に振替えられることのない 項目合計		1,747	12,138
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目			
在外営業活動体の換算差額		17,407	59,291
持分法によるその他の包括利益		8	4
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計		17,415	59,295
その他の包括利益合計		15,668	47,157
四半期包括利益		69,935	111,694
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		70,378	111,280
非支配持分		443	414
四半期包括利益		69,935	111,694

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		8,534	24,418
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6	1,983	8,964
確定給付型年金制度の再測定額		-	3
持分法によるその他の包括利益		-	7
法人所得税		479	2,479
純損益に振替えられることのない項目合計		1,504	6,495
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,958	32,210
持分法によるその他の包括利益		1	0
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計		1,959	32,210
その他の包括利益合計		455	25,715
四半期包括利益		8,989	50,133
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		9,408	50,075
非支配持分		419	58
四半期包括利益		8,989	50,133

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	22,679	17,421	0	69,975	599,807	709,882	10,563	720,445
四半期利益	-	-	-	-	54,991	54,991	724	54,267
その他の包括利益	-	-	-	15,387	-	15,387	281	15,668
四半期包括利益合計	-	-	-	15,387	54,991	70,378	443	69,935
新株の発行	10	2,266	2,266	-	-	4,532	-	4,532
新株発行費用	-	-	18	-	-	18	-	18
配当金	9	-	-	-	2,217	2,217	-	2,217
株式に基づく報酬取引	-	-	-	2,799	-	2,799	-	2,799
支配継続子会社に対する 持分変動	-	-	36	-	-	36	64	100
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	1,392	1,392	-	-	-
所有者との取引額合計	2,266	2,284	-	1,407	825	5,132	64	5,196
資本(期末)	24,945	19,705	0	86,769	653,973	785,392	10,184	795,576

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	34,255	14,961	17,863	92,747	712,568	836,668	9,225	845,893
四半期利益	-	-	-	-	64,968	64,968	431	64,537
その他の包括利益	-	-	-	46,312	-	46,312	845	47,157
四半期包括利益合計	-	-	-	46,312	64,968	111,280	414	111,694
新株の発行	10	3,051	3,051	-	-	6,102	-	6,102
新株発行費用	-	-	22	-	-	22	-	22
配当金	9	-	-	-	4,459	4,459	-	4,459
株式に基づく報酬取引	-	-	-	3,274	-	3,274	-	3,274
新株予約権の失効	-	-	-	27	27	-	-	-
支配継続子会社に対する 持分変動	-	-	1,238	-	-	1,238	403	1,641
自己株式の取得	10	-	49	83,968	-	84,017	-	84,017
所有者との取引額合計	3,051	1,742	83,968	3,247	4,432	80,360	403	80,763
資本(期末)	37,306	16,703	101,831	142,306	773,104	867,588	9,236	876,824

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		77,470	98,899
減価償却費及び償却費		4,538	3,430
株式報酬費用		4,404	5,297
受取利息及び受取配当金		3,867	5,219
支払利息		198	227
減損損失		115	2,460
再評価による損失	5,7	4,499	4,995
持分法による投資損益(は益)	5	209	4,591
持分法で会計処理されている投資の売却損益(は益)	5	10	9,298
有価証券評価損益(は益)		1,198	4,642
有価証券売却及び償還損益(は益)		1,234	2,690
為替差損益(は益)		14,690	34,859
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		2,563	6,005
その他の流動資産の増減額(は増加)		2,754	192
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		2,809	1,222
繰延収益の増減額(は減少)		962	4,517
引当金の増減額(は減少)		4,534	2,074
その他の流動負債の増減額(は減少)		914	2,066
その他		133	300
小計		55,633	77,089
利息及び配当金の受取額		4,662	5,470
利息の支払額		197	226
法人所得税の支払額		22,864	23,835
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,234	58,498
投資活動によるキャッシュ・フロー			
拘束性預金の純増減額(は増加)		590	88
定期預金の純増減額(は増加)		44,503	40,274
有形固定資産の取得による支出		822	1,017
有形固定資産の売却による収入		54	67
無形資産の取得による支出	7	11,492	1,982
長期前払費用の増加を伴う支出		1,649	2,132
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出		20,117	9,190
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入		20,328	9,130
有価証券の取得による支出		23,556	886
有価証券の売却及び償還による収入		2,938	245
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	12	-	26,204
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		0	9,377
子会社の取得による支出		-	1,258
短期貸付金の貸付による支出		-	163
短期貸付金の回収による収入		109	163
長期貸付金の貸付による支出		10	1,399
長期貸付金の回収による収入		16	14
その他		76	86
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,968	15,041

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）		2,094	-
ストック・オプションの行使による収入	10	2,992	3,607
自己株式の取得による支出	10	-	84,017
子会社の自己株式取得による支出		-	1,244
配当金の支払額	9	2,217	4,459
リース負債の返済による支出		1,250	1,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,569	87,585
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		45,633	14,046
現金及び現金同等物の期首残高		252,570	365,239
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		8,384	44,491
現金及び現金同等物の四半期末残高		306,587	395,684

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社ネクソン(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は当社グループにより構成されております。当社グループは、主にPCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信に関連した事業を行っております。各事業の内容については、「5 セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社はNXC Corporationであり、当社グループの最終的な親会社でもあります。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月10日に代表取締役社長 オーウェン・マホニー及び代表取締役最高財務責任者 植村 士朗により公表の承認がなされています。

3 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日)より以下の基準を適用しております。これらについては、当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第3号	企業結合	「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新するもの
IAS第16号	有形固定資産	企業が有形固定資産の取得原価から、企業が当該資産を意図した使用のために準備している間に生産された物品の販売により受け取った金額を控除することを禁じることを明確化
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失となるかどうかを評価する際に、どのような費用が含まれるかを明確化
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識の中止の判定における手数料の範囲の明確化
IFRS第16号	リース	2020年5月28日に公表された「COVID-19関連レント・コンセッション」における、実務上の便法の適用対象期間を1年間延長するもの

4 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別の事業セグメントから構成されております。なお、当社グループは、所在地毎の各子会社における事業の特性などから、為替の変動が業績に与える影響が類似しており、かつその影響の業績に占める割合も大きいことから、各社の所在地別に事業セグメントを集約することで、報告セグメントを作成しております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

また、当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、PCオンライン、モバイル及びその他に収益を分解表示しております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	1,472	96,108	1,723	3,048	569	102,920	-	102,920
モバイル	871	34,696	-	5,000	8	40,575	-	40,575
その他	22	803	-	2	0	827	-	827
外部収益 計	2,365	131,607	1,723	8,050	577	144,322	-	144,322
セグメント間収益	563	1,340	-	400	282	2,585	2,585	-
計	2,928	132,947	1,723	8,450	859	146,907	2,585	144,322
セグメント利益又は損失 (注1)	4,734	63,872	1,034	781	2,281	58,672	16	58,656
その他の収益・費用 (純額)								74
営業利益								58,730
金融収益・費用(純額) (注5)								23,030
再評価による損失 (注6)								4,499
持分法による投資利益								209
税引前四半期利益								77,470

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額 16百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

5. 金融収益の主な内訳は、為替差益17,074百万円であります。

6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価による損失であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	1,611	116,012	1,618	2,642	691	122,574	-	122,574
モバイル	660	47,732	-	3,456	-	51,848	-	51,848
その他	16	716	-	2	-	734	-	734
外部収益 計	2,287	164,460	1,618	6,100	691	175,156	-	175,156
セグメント間収益	607	1,308	-	476	343	2,734	2,734	-
計	2,894	165,768	1,618	6,576	1,034	177,890	2,734	175,156
セグメント利益又は損失 (注1)	5,832	73,314	794	2,176	2,625	63,475	6	63,469
その他の収益・費用 (純額)								2,265
営業利益								61,204
金融収益・費用(純額) (注5)								47,281
再評価による損失 (注6)								4,995
持分法による投資損失								4,591
税引前四半期利益								98,899

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
5. 金融収益の主な内訳は、為替差益40,324百万円及びSix Waves Inc.株式の譲渡に係る持分法で会計処理されている投資の売却益9,298百万円であります。
当該売却益は、第1四半期連結会計期間において、当社が保有するSix Waves Inc.株式の全てをStillfront Group AB (publ)に譲渡したことにより発生いたしました。これにより、Six Waves Inc.は、第1四半期連結会計期間において持分法の適用範囲から除外されております。なお、当該売却益の金額につきましては、株式譲渡契約に基づく譲渡価額の調整等に伴い今後も変動する可能性があります。
6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価による損失であります。

(第2四半期連結会計期間)

前第2四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	656	34,445	674	1,548	230	37,553	-	37,553
モバイル	367	15,236	-	2,426	0	18,029	-	18,029
その他	2	424	-	1	0	427	-	427
外部収益 計	1,025	50,105	674	3,975	230	56,009	-	56,009
セグメント間収益	382	648	-	194	162	1,386	1,386	-
計	1,407	50,753	674	4,169	392	57,395	1,386	56,009
セグメント利益又は損失 (注1)	2,449	18,266	298	519	1,258	15,376	17	15,359
その他の収益・費用 (純額)								50
営業利益								15,409
金融収益・費用(純額)								2,685
再評価による損失 (注5)								4,499
持分法による投資利益								300
税引前四半期利益								13,895

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額 17百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
5. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価による損失であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	740	52,137	719	1,309	278	55,183	-	55,183
モバイル	263	26,568	-	1,713	-	28,544	-	28,544
その他	14	380	-	1	-	395	-	395
外部収益 計	1,017	79,085	719	3,023	278	84,122	-	84,122
セグメント間収益	386	657	-	246	183	1,472	1,472	-
計	1,403	79,742	719	3,269	461	85,594	1,472	84,122
セグメント利益又は損失 (注1)	2,757	30,270	288	1,561	1,401	24,839	5	24,834
その他の収益・費用 (純額)								2,150
営業利益								22,684
金融収益・費用(純額) (注5)								27,668
再評価による損失 (注6)								5,334
持分法による投資損失								3,320
税引前四半期利益								41,698

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
5. 金融収益の主な内訳は、為替差益27,654百万円であります。
6. 無形資産(取引所を通じて行った暗号資産に対する投資)の再評価により、純損益に認識された再評価による損失であります。

(3) 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	1,472	4,053	22	5,547
韓国	55,396	26,759	702	82,857
中国	38,983	299	-	39,282
北米及び欧州	2,808	6,359	61	9,228
その他	4,261	3,105	42	7,408
合計	102,920	40,575	827	144,322

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州
(2) その他：中南米及びアジア諸国

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	1,650	3,287	6	4,943
韓国	63,093	35,344	691	99,128
中国	48,694	295	10	48,999
北米及び欧州	2,817	7,624	4	10,437
その他	6,320	5,298	31	11,649
合計	122,574	51,848	734	175,156

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州
(2) その他：中南米及びアジア諸国

(第2四半期連結会計期間)

前第2四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	656	1,507	2	2,165
韓国	20,463	11,877	350	32,690
中国	13,360	124	-	13,484
北米及び欧州	1,421	2,944	49	4,414
その他	1,653	1,577	26	3,256
合計	37,553	18,029	427	56,009

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

当第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	779	1,366	4	2,149
韓国	31,257	19,628	363	51,248
中国	19,086	142	10	19,238
北米及び欧州	1,613	4,121	4	5,738
その他	2,448	3,287	14	5,749
合計	55,183	28,544	395	84,122

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

6 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

前連結会計年度(2021年12月31日)

	帳簿価額			合計	公正価値
	FVTPLの金融資産 及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産 及び金融負債 (注2)	償却原価で測定す る金融資産及び金 融負債		
	百万円	百万円	百万円		
現金及び現金同等物	-	-	365,239	365,239	365,239
営業債権及びその他の債権	-	-	17,577	17,577	17,577
その他の預金	-	-	169,689	169,689	169,689
その他の金融資産(流動)	22,462	-	6,678	29,140	29,140
その他の金融資産(非流動)	6,167	183,774	12,647	202,588	202,581
仕入債務及びその他の債務	-	-	9,354	9,354	9,354
その他の金融負債(非流動)	477	-	1,326	1,803	1,803

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

当第2四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	帳簿価額			合計	公正価値
	FVTPLの金融資産 及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産 及び金融負債 (注2)	償却原価で測定す る金融資産及び金 融負債		
	百万円	百万円	百万円		
現金及び現金同等物	-	-	395,684	395,684	395,684
営業債権及びその他の債権	-	-	27,340	27,340	27,340
その他の預金	-	-	147,799	147,799	147,799
その他の金融資産(流動)	15,900	-	9,742	25,642	25,628
その他の金融資産(非流動)	8,193	179,394	12,641	200,228	200,228
仕入債務及びその他の債務	-	-	11,936	11,936	11,936
その他の金融負債(非流動)	673	-	1,622	2,295	2,295

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。なお、金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っております。

現金及び現金同等物、その他の預金、仕入債務及びその他の債務

満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

営業債権及びその他の債権

債権の種類ごとに分類し、一定の期間ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される営業債権及びその他の債権については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産(流動)

市場性のある有価証券につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

債券につきましては、取引先金融機関から提示された価格に基づき、報告期間末に公正価値で測定しております。

その他、当該科目に表示したものについては満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産(非流動)

市場性のある有価証券のうち株式につきましては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(FVTOCI)金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

非上場株式のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(FVTOCI)金融資産に分類しているものは、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により、見積っております。

債券につきましては、取引先金融機関から提示された価格に基づき、報告期間末に公正価値で測定しております。

上記以外の有価証券につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。

その他、当該科目に表示したものについては、主に将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

その他の金融負債(非流動)

主に純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融負債に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

要約四半期連結財政状態計算書に経常的に公正価値で認識される金融資産及び金融負債の階層ごとの分類は次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産(流動)				
FVTPLの金融資産				
有価証券	22,462	-	-	22,462
その他の金融資産(非流動)				
FVTPLの金融資産				
有価証券	-	-	6,167	6,167
FVTOCIの金融資産				
有価証券	162,503	-	21,271	183,774
金融資産合計	184,965	-	27,438	212,403
その他の金融負債(非流動)				
FVTPLの金融負債				
ヘッジ会計を適用していない デリバティブ負債	-	-	477	477
金融負債合計	-	-	477	477

当第2四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産(流動)				
FVTPLの金融資産				
有価証券	15,900	-	-	15,900
その他の金融資産(非流動)				
FVTPLの金融資産				
有価証券	-	-	8,193	8,193
FVTOCIの金融資産				
有価証券	156,461	-	22,933	179,394
金融資産合計	172,361	-	31,126	203,487
その他の金融負債(非流動)				
FVTPLの金融負債				
ヘッジ会計を適用していない デリバティブ負債	-	-	673	673
金融負債合計	-	-	673	673

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
	その他の 金融資産 百万円	その他の 金融負債 百万円	その他の 金融資産 百万円	その他の 金融負債 百万円
期首	29,171	615	27,438	477
利得又は損失(注)				
純損益	45	-	613	144
その他の包括利益	5	-	59	-
購入	1,439	-	886	-
分配	154	-	178	-
在外営業活動体の換算差額	796	16	2,426	52
四半期末	31,302	631	31,126	673

前連結会計年度末に保有する資産に関
連する純損益に認識した未実現損益

(注) 純損益に認識した利得又は損失は、金融収益又は金融費用に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に表示しております。

レベル3に分類される金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い、当社及び連結子会社における経理財務部門により実施しております。公正価値を測定するに際しては、インプットを合理的に見積り、資産の性質等から判断して最も適切な評価モデルを決定しており、その決定にあたり適切な社内承認プロセスを踏むことで公正価値評価の妥当性を確保しております。

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値測定に用いた評価技法は、主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要な観察可能でないインプットは、主に割引率です。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に用いられた当該割引率は、それぞれ加重平均資本コスト10.1%～15.4%及び12.7%～19.3%となっております。これらの公正価値は、主に割引率の上昇(下落)により減少(増加)します。なお、インプットが合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

7 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の内訳は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

[帳簿価額]

	のれん	無形資産				合計
		ゲーム著作権 (注1)	ソフトウェア	暗号資産に対 する投資 (注3)	その他 (注2)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日	38,425	11,953	990	-	1,992	14,935
取得	-	2	444	11,068	8	11,522
償却費	-	1,712	300	-	561	2,573
再評価による増減(純損益)	-	-	-	4,499	-	4,499
売却又は処分	-	1	-	-	226	227
科目振替	-	18	-	-	-	18
在外営業活動体の換算差額	1,039	300	26	-	48	374
2021年6月30日	39,464	10,560	1,160	6,569	1,261	19,550

(注) 1. 特定のゲーム著作権に関連するブランドが含まれております。

2. ゲーム配信権については、その他に含めております。

3. 当社グループは、2021年4月に暗号資産取引所(当社の兄弟会社であるBitstamp Ltd.)を通じてビットコイン(暗号資産)に対する投資を行いました。当該取引は関連当事者取引に該当します。当社グループは、暗号資産に対する投資を毎四半期末(期末日の23時59分[日本標準時間])時点で再評価しております。当社グループは、当該資産の公正価値ヒエラルキーをレベル2に区分し、主に取引先の暗号資産取引所における相場価格を用いて公正価値測定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識します。再評価した無形資産の帳簿価額(取引コスト控除前の公正価値)は6,569百万円であり、当該無形資産を認識後に原価モデルで測定していたとした場合に認識されていたであろう帳簿価額(処分コスト控除後の公正価値)は6,556百万円であります。無形資産に係る再評価剰余金は前第2四半期連結会計期間末において発生しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

[帳簿価額]

	のれん	無形資産				合計
		ゲーム著作権 (注1)	ソフトウェア	暗号資産に対 する投資 (注3)	その他 (注2)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日	38,938	6,518	961	9,479	745	17,703
新規子会社の取得	1,498	-	-	-	-	-
取得	-	5	1,101	-	912	2,018
償却費	-	862	99	-	235	1,196
減損損失(注4)	-	2,409	0	-	2	2,411
再評価による増減(純損益)	-	-	-	4,995	-	4,995
科目振替	-	47	1	-	16	64
在外営業活動体の換算差額	2,323	299	96	-	73	468
2022年6月30日	42,759	3,598	2,060	4,484	1,509	11,651

(注) 1. 特定のゲーム著作権に関連するブランドが含まれております。

2. ゲーム配信権については、その他に含めております。

3. 当社グループは、2021年4月に暗号資産取引所(当社の兄弟会社であるBitstamp Ltd.)を通じてビットコイン(暗号資産)に対する投資を行いました。当該取引は関連当事者取引に該当します。当社グループは、暗号資産に対する投資を毎四半期末(期末日の23時59分[日本標準時間])時点で再評価しております。当社グループは、当該資産の公正価値ヒエラルキーをレベル2に区分し、主に取引先の暗号資産取引所における相場価格を用いて公正価値測定しております。なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識します。再評価した無形資産の帳簿価額(取引コスト控除前の公正価値)は4,484百万円であり、当該無形資産を認識後に原価モデルで測定していたとした場合に認識されていたであろう帳簿価額(処分コスト控除後の公正価値)は4,474百万円であります。無形資産に係る再評価剰余金は当第2四半期連結会計期間末において発生しておりません。

4. 当第2四半期連結累計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより計上した減損損失であります。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれております。減損損失の主な内訳は次のとおりであります。

種類	報告セグメント	会社	減損損失 (百万円)
ゲーム著作権	その他	Embark Studios AB	2,179

8 繰延収益

繰延収益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	流動	非流動	流動	非流動
	百万円	百万円	百万円	百万円
ゲーム課金	9,510	615	14,333	1,940
ロイヤリティ	1,483	13,736	1,458	14,405
その他	37	3	73	2
計	11,030	14,354	15,864	16,347

(注) 繰延収益は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」における契約負債に該当するものであります。

9 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2021年2月17日 取締役会決議	普通株式	2,217	2.5	2020年12月31日	2021年3月26日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2022年2月17日 取締役会決議	普通株式	4,459	5.0	2021年12月31日	2022年3月28日

(注) 配当金の総額には、当社の連結子会社であるStiftelsen Embark Incentive(以下「本財団」という。)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2021年8月11日 取締役会決議	普通株式	2,224	2.5	2021年6月30日	2021年9月27日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2022年8月9日 取締役会決議	普通株式	4,327	5.0	2022年6月30日	2022年9月26日

(注) 配当金の総額には、本財団が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

10 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び自己株式

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	株	株
発行可能株式総数		
普通株式	1,400,000,000	1,400,000,000
発行済株式総数		
期首	886,961,539	898,746,469
期中増加	2,528,000 (注1)	3,188,669 (注2・3)
期中減少	-	-
四半期末	889,489,539	901,935,138

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 新株予約権の行使により発行済株式総数が2,757,724株増加しております。
3. Embark Studios ABの従業員に対して、第三者割当増資により430,945株を発行し、当該割当先である従業員から現物出資財産(同社の普通株式13,854,676株 1,302百万円)の拠出を受けております。

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	株	株
自己株式数		
期首	44	7,908,437
期中増加	-	29,528,633 (注1)
期中減少	-	-
四半期末	44	37,437,070 (注2)

- (注) 1. 2021年11月19日の取締役会決議に基づき、東京証券取引所における市場買付けにより、自己株式9,340,200株を取得しております。また、2022年6月14日の取締役会決議に基づき、2022年6月15日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けにより、自己株式20,188,400株を取得しております。これらのほか、単元未満株式の買取請求により自己株式が33株増加しております。
2. 本財団が保有する当社株式865,770株が含まれております。

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	54,991百万円	64,968百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額		
連結子会社の潜在株式による調整額	647百万円	-百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後四半期利益	54,344百万円	64,968百万円
基本的加重平均普通株式数(注1)	888,359,209株	883,398,758株
希薄化効果：ストック・オプション	12,601,359株	7,130,946株
希薄化効果調整後 加重平均普通株式数	900,960,568株	890,529,704株

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的	61.90円	73.54円
希薄化後(注2)	60.32円	72.95円

(注)1. 本財団が保有する当社普通株式を基本的加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間においては該当がなく、当第2四半期連結累計期間では865,770株であります。

2. 当社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	8,957百万円	24,707百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額		
連結子会社の潜在株式による調整額	356百万円	-百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後四半期利益	8,601百万円	24,707百万円
基本的加重平均普通株式数(注1)	889,016,995株	879,248,278株
希薄化効果：ストック・オプション	11,704,999株	7,731,465株
希薄化効果調整後 加重平均普通株式数	900,721,994株	886,979,743株

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的	10.07円	28.10円
希薄化後(注2)	9.55円	27.86円

(注)1. 本財団が保有する当社普通株式を基本的加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結会計期間においては該当がなく、当第2四半期連結会計期間では865,770株であります。

2. 当社が発行する新株予約権の一部については、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

12 関連当事者取引

当社グループと関連当事者との間で行われた重要な取引の内容は次のとおりであります。

(1) 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間に、持分法適用関連会社との出資契約に基づく追加出資の要求を受け、以下のとおり追加出資を行いました。また、当社グループは、当第2四半期連結会計期間末時点において、持分法適用関連会社に対して追加出資を行うコミットメントを有しております。

持分法適用関連会社	追加出資金額 (当第2四半期連結累計期間)	追加出資コミットメント残高 (2022年6月30日時点)
Alignment Growth Fund I, LP	-	149.2百万米ドル (20,393百万円)
Brothers International, LLC	100.0百万米ドル (12,239百万円)	-
Smash Capital Fund I L.P.	43.7百万米ドル (5,346百万円)	216.9百万米ドル (29,646百万円)

なお、Smash Capital Fund I L.P.については、第1四半期連結会計期間において当社グループが新規で出資を行ったことにより関連会社となったため、当該期間より持分法の適用範囲に含めております。

13 後発事象

(自己株式の消却)

当社は、2022年8月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上及び株主への利益還元のため

(2) 消却に係る事項の内容

消却の方法	その他利益剰余金から減額
消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	36,571,300株(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.1%)
消却予定日	2022年8月31日

2 【その他】

2022年8月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(中間配当)を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 4,327百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2022年9月26日

(注) 2022年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社ネクソン
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尻 引 善 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 光 廣 成 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクソンの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ネクソン及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

後発事象に記載されているとおり、会社は、2022年8月9日開催の取締役会において、自己株式の消却を行うことについて決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。